

令和6年度
多久市財務書類報告書
(統一的な基準)

令和8年3月

1 はじめに

平成 18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を多久市においては平成21年度までに整備することになりました。

この財務書類4表を作成するにあたり総務省において2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)が示され多久市では平成27年度決算までは総務省方式改定モデルでの公表をおこなっていましたが、平成27年1月に統一の基準による地方公会計マニュアルが公表され、すべての地方公共団体へこの統一の基準での財務書類を平成30年3月までに作成するように要請されているため、多久市においても平成28年度決算より「統一の基準」で作成しています。

財務4表とは、

1 貸借対照表

* BSと略されます。(Balance Sheet)

- ・地方公共団体の財政状況を資産、負債及び純資産により明らかにします。
- ・資産＝負債＋純資産という関係が成り立ちます。

2 行政コスト計算書

* PLと略されます。(Profit and Loss statement)

- ・行政サービスの提供に係るコスト及び収入を明らかにします。
- ・コストには、減価償却費や退職手当引当金繰入等が計上されます。

3 純資産変動計算書

* NWM(またはNW)と略されます。(Net Worth Matrix)

- ・財源の調達源泉及び財源の用途を明らかにします。

4 資金収支計算書

* CFと略されます。(Cash Flow)

- ・年度内における資金の収入及び支出を明らかにし、年度末における資金残高を計算します。
- ・資金の調達源泉(税金・公債・補助金等)及び用途(人件費・資産整備・公債の償還)を明らかにします。

ポイント

企業会計では、財務諸表として、以下の4表を作成する義務があります。

- 1) 貸借対照表
- 2) 損益計算書
- 3) 株主資本等変動計算書
- 4) キャッシュフロー計算書

これらは、上記の1～4の財務書類にそれぞれ該当します。

2 連結財務書類

(1) 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、統一的な基準に則って作成しています。

② 対象会計範囲

会計区分			
連結	全体	一般会計等	一般会計
			土地区画整理事業特別会計
		特別会計	国民健康保険事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			宅地造成事業特別会計
		公営企業	多久市立病院
			下水道事業
		一部事務組合 広域連合	佐賀県後期高齢者医療広域連合
			佐賀中部広域連合
	佐賀西部広域水道企業団		
	天山地区共同衛生処理場組合		
	天山地区共同斎場組合		
	天山地区共同環境組合		
	多久小城医療組合		
	地方三公社 第三セクター	土地開発公社	
		一般財団法人 多久市学校給食振興会	
		公益財団法人 孔子の里	

* 第三セクターは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものを50パーセント以上出資している団体を連結しています。

* H21年度より佐賀県市町総合事務組合は、経費負担割合が僅少であるため連結対象外としました。

③ 対象年度

対象年度は令和6年度で、令和7年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間の連結対象団体間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

地方公会計財務書類(概要版)

多久市 統一のな基準 令和6年度

単位(千円)

資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	52,541,702	93.3%	59,476,092	93.2%	74,593,874	92.8%	1.固定負債	14,743,820	26.2%	23,648,206	37.0%	31,203,609	38.8%
(1)有形固定資産	38,673,394	68.7%	48,592,842	76.1%	63,912,285	79.5%	(1)地方債	13,149,685	23.4%	16,665,724	26.1%	22,327,133	27.8%
事業用資産	18,704,924	33.2%	19,345,487	30.3%	29,629,334	36.9%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	19,765,214	35.1%	28,213,987	44.2%	32,864,750	40.9%	(3)退職手当引当金	1,496,489	2.7%	1,774,755	2.8%	2,008,340	2.5%
物品	203,256	0.4%	1,033,368	1.6%	1,418,200	1.8%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	71,003	0.1%	71,615	0.1%	925,370	1.2%	(5)その他	97,646	0.2%	5,207,727	8.2%	6,868,136	8.5%
(3)投資その他の資産	13,797,305	24.5%	10,811,635	16.9%	9,756,220	12.1%	2.流動負債	1,766,083	3.1%	2,238,357	3.5%	2,527,943	3.1%
投資及び出資金	5,230,430	9.3%	2,152,931	3.4%	130,776	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	1,454,402	2.6%	1,698,437	2.7%	1,827,679	2.3%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	147,480	0.2%	271,293	0.3%
長期延滞債権	43,924	0.1%	81,156	0.1%	83,330	0.1%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	107,878	0.2%	107,878	0.2%	113,068	0.1%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	8,418,587	15.0%	8,477,071	13.3%	9,422,752	11.7%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	15,008	0.0%	(6)賞与等引当金	121,399	0.2%	188,328	0.3%	210,089	0.3%
徴収不能引当金	△3,513	△0.0%	△7,401	△0.0%	△8,715	△0.0%	(7)預り金	125,902	0.2%	125,962	0.2%	127,150	0.2%
2.流動資産	3,746,029	6.7%	4,352,964	6.8%	5,768,911	7.2%	(8)その他	64,380	0.1%	78,150	0.1%	91,698	0.1%
(1)現金預金	489,954	0.9%	922,096	1.4%	2,191,944	2.7%	負債の部合計	16,509,902	29.3%	25,886,563	40.6%	33,731,552	42.0%
(2)未収金	18,514	0.0%	180,368	0.3%	287,443	0.4%	(1)固定資産等形成分	55,774,186	-	62,708,576	-	77,835,903	-
(3)短期貸付金	26,974	0.0%	26,974	0.0%	26,974	0.0%	(2)剰剰分(不足分)	△15,996,357	-	△24,766,082	-	△31,204,669	-
(4)基金	3,205,509	5.7%	3,205,509	5.0%	3,215,054	4.0%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	6,750	0.0%	21,439	0.0%	25,008	0.0%	純資産の部合計	39,777,828	70.7%	37,942,493	59.4%	46,631,234	58.0%
(6)その他	-	-	-	-	27,457	0.0%	負債及び純資産の部合計	56,287,731	100.0%	63,829,056	100.0%	80,362,786	100.0%
(7)徴収不能引当金	△1,673	△0.0%	△3,423	△0.0%	△4,968	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	56,287,731	100.0%	63,829,056	100.0%	80,362,786	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 31.2% 23.8% 19.3%
 (「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産」)/資産の部合計

貸借対照表は、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
 左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載されます。
 右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。
 「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができます。また、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産を表しており、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代または国・県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	15,406,470	100.0%	19,774,050	100.0%	22,973,887	100.0%
1.業務費用	7,095,594	46.1%	9,174,792	46.4%	10,773,146	46.9%
(1)人件費	2,213,409	14.4%	3,080,499	15.6%	3,522,829	15.3%
(2)物費費等	4,771,266	31.0%	5,873,650	29.7%	6,891,199	30.0%
内、減価償却費	1,976,280	12.8%	2,368,329	12.0%	2,727,735	11.9%
(3)その他の業務費用	110,919	0.7%	220,643	1.1%	359,117	1.6%
2.移転費用	8,310,876	53.9%	10,599,258	53.6%	12,200,741	53.1%
(1)補助金等	6,227,840	40.4%	8,852,715	44.8%	8,337,827	36.3%
(2)社会保障給付	1,740,261	11.3%	1,740,261	8.8%	3,824,531	16.6%
(3)他会計への繰出金	340,697	2.2%	-	-	-	-
(4)その他	2,078	0.0%	6,282	0.0%	38,383	0.2%
経常収益	582,651	3.8%	1,690,698	8.6%	2,235,099	9.7%
1.使用料及び手数料	143,415	-	1,222,158	-	1,730,759	-
2.その他	439,237	-	468,541	-	504,339	-
純経常行政コスト	14,823,819	-	18,083,351	-	20,738,788	-
臨時損失	120,870	-	272,200	-	284,449	-
臨時利益	11,396	-	12,251	-	12,811	-
純行政コスト	14,933,292	-	18,343,300	-	21,010,426	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに要したものを表しています。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないものを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することもできます。

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	41,907,419	40,657,320	46,586,397
1.純行政コスト	△14,933,292	△18,343,300	△21,010,426
2.財源	12,747,082	15,549,934	21,025,686
(1)税収等	9,304,434	9,914,670	12,368,662
(2)国県等補助金	3,442,659	5,635,264	8,657,024
本年度差額	△2,186,200	△2,793,365	15,260
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	237
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△86,671
その他	56,610	78,538	116,011
本年度純資産変動額	△2,129,590	△2,714,827	44,837
本年度末純資産残高	39,777,828	37,942,493	46,631,234

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	△501,044	△741,659	1,793,932
業務支出	13,517,175	17,323,921	20,107,325
内、支払利息支出	44,747	97,600	142,771
業務収入	13,137,001	16,852,459	22,171,699
臨時支出	120,870	271,053	271,857
臨時収入	-	855	1,414
2.投資活動収支	△579,227	△457,362	△6,366,572
投資活動支出	2,422,372	2,633,464	9,355,822
内、基金積立金支出	1,482,760	1,559,829	1,629,660
投資活動収入	1,843,145	2,176,102	2,989,250
内、基金取崩収入	1,556,437	1,648,908	1,688,035
業務・投資活動収支	△1,109,201	△1,190,500	△4,488,245
3.財務活動収支	1,050,547	941,343	4,506,508
財務活動支出	1,668,942	1,918,946	2,063,044
財務活動収入	2,719,489	2,860,289	6,569,552
本年度資金収支額	△29,724	△257,678	△66,132
前年度末資金残高	393,776	1,053,872	2,141,485
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△10,359
本年度末資金残高	364,052	796,194	2,064,994
本年度末歳計外現金高	125,902	125,902	126,949
本年度末現金預金残高	489,954	922,096	2,191,944

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致します。
 業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を表し、財務活動収支は、地方債等の借入や元金償還に関する収入と支出を表しています。